

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第27期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠松 敏明
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年12月	第24期 平成18年12月	第25期 平成19年12月	第26期 平成20年12月	第27期 平成21年12月
売上高 (百万円)	-	-	5,906	5,622	5,282
経常利益 (百万円)	-	-	475	464	445
当期純利益 (百万円)	-	-	243	104	137
純資産額 (百万円)	-	4,238	4,350	4,184	4,319
総資産額 (百万円)	-	5,267	5,302	5,194	5,557
1株当たり純資産額 (円)	-	70,376.78	71,929.19	69,195.75	71,418.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	4,030.17	1,729.41	2,269.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	4,024.50	-	-
自己資本比率 (%)	-	80.5	82.1	80.6	77.7
自己資本利益率 (%)	-	-	5.7	2.5	3.2
株価収益率 (倍)	-	-	17.4	21.9	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	392	454	657
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	71	185	383
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	141	151	66
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	719	1,206	1,411
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	80 (25)	83 (32)	86 (26)	82 (27)

- (注) 1. 第24期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前につきましては記載しておりません。  
 2. 第24期につきましては、貸借対照表のみが連結対象となっているため、連結経営指標等は連結貸借対照表に該当する部分のみを記載しております。  
 3. 第26期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年12月	第24期 平成18年12月	第25期 平成19年12月	第26期 平成20年12月	第27期 平成21年12月
売上高 (百万円)	5,498	5,936	5,847	5,571	5,238
経常利益 (百万円)	970	824	563	508	404
当期純利益 (百万円)	575	451	331	102	95
資本金 (百万円)	898	913	918	918	918
発行済株式総数 (株)	29,624	60,224	60,480	60,480	60,480
純資産額 (百万円)	3,890	4,238	4,439	4,271	4,363
総資産額 (百万円)	5,190	5,256	5,384	5,272	5,586
1株当たり純資産額 (円)	130,604.24	70,376.78	73,396.90	70,621.75	72,148.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3,800 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)	1,100 (-)	1,200 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21,496.85	7,605.99	5,501.24	1,687.70	1,573.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	21,417.01	7,579.93	5,493.50	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	80.6	82.4	81.0	78.1
自己資本利益率 (%)	20.0	11.1	7.7	2.3	2.2
株価収益率 (倍)	20.9	15.5	12.7	22.5	34.1
配当性向 (%)	17.7	32.9	45.4	65.2	76.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	201	157	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,617	140	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,426	181	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	698	536	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	64 (28)	69 (22)	73 (30)	77 (26)	74 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第25期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

4. 平成17年5月2日付で株式1株につき4株の分割をいたし、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の分割をいたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次 決算年月	第23期 平成17年12月	第24期 平成18年12月	第25期 平成19年12月	第26期 平成20年12月	第27期 平成21年12月
1株当たり純資産額 (円)	65,302.12	70,376.78	73,396.90	70,621.75	72,148.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	1,900 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)	1,100 (-)	1,200 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	10,748.43	7,605.99	5,501.24	1,687.70	1,573.25
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	10,708.51	7,579.93	5,493.50	-	-

## 2【沿革】

年月	事項
昭和58年8月	バイオの基礎研究試薬販売事業を目的として、東京都港区に丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の子会社として丸善石油バイオケミカル株式会社を設立
昭和59年9月	本社を東京都港区芝浦へ移転
昭和61年4月	コスモ・バイオ株式会社に社名変更、バイオ研究用機器販売を開始
昭和61年10月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転
昭和61年12月	医薬品販売業の認可取得
平成6年12月	本社を現事務所の東京都江東区東陽へ移転
平成10年4月	当社人材活用を目的として100%子会社のシービー開発株式会社を設立
平成12年9月	MBO（マネージメント・バイ・アウト）によりコスモ石油株式会社から独立 シービー開発株式会社を株式譲渡により非子会社化
平成12年12月	シービー開発株式会社を吸収合併
平成16年8月	仕入先探索と輸出促進を目的として100%子会社COSMO BIO USA, INC.を米国カリフォルニア州サンディエゴに設立
平成17年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年12月	初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託試験を行う株式会社プライマリーセルの80%の株式を取得、子会社化
平成19年11月	バイオ研究用の消耗品、機器類の輸入販売事業を行うピーエム機器株式会社の発行済株式の30%を取得、持分法適用の関連会社化
平成20年7月	連結子会社である株式会社プライマリーセルを100%子会社化。

MBO（マネージメント・バイ・アウト）について

上記沿革のとおり、当社は、平成12年9月にMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収）を実施いたしました。

当社事業は、丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の多角化戦略の一環としてスタートしたものでありますが、当社は、バイオ関連の専門会社としてより一層自主的な経営を進めることが、さらなる発展のため不可欠であると考えておりました。一方、当時親会社でありましたコスモ石油株式会社は、事業の選択と集中を行い本業に経営資源を集中させる方針でありました。このように両社の方向性が一致したことから、当社がコスモ石油株式会社から独立することで合意し、平成12年9月に当社はMBOを実施、経営の完全な自立を果たしました。

なお、コスモ石油株式会社とは、MBO時にあらためて出資を受け、大株主の一人として現在も良好な関係を続けております。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社1社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社グループ商品のエンド・ユーザーは、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であります。

当社は、国内外に広く存在する仕入先から先端的かつ幅広い商品を調達して、国内では日本全国に広がる代理店を経由する卸売販売を、海外輸出販売では卸売販売及びエンド・ユーザーへの直販を行っております。

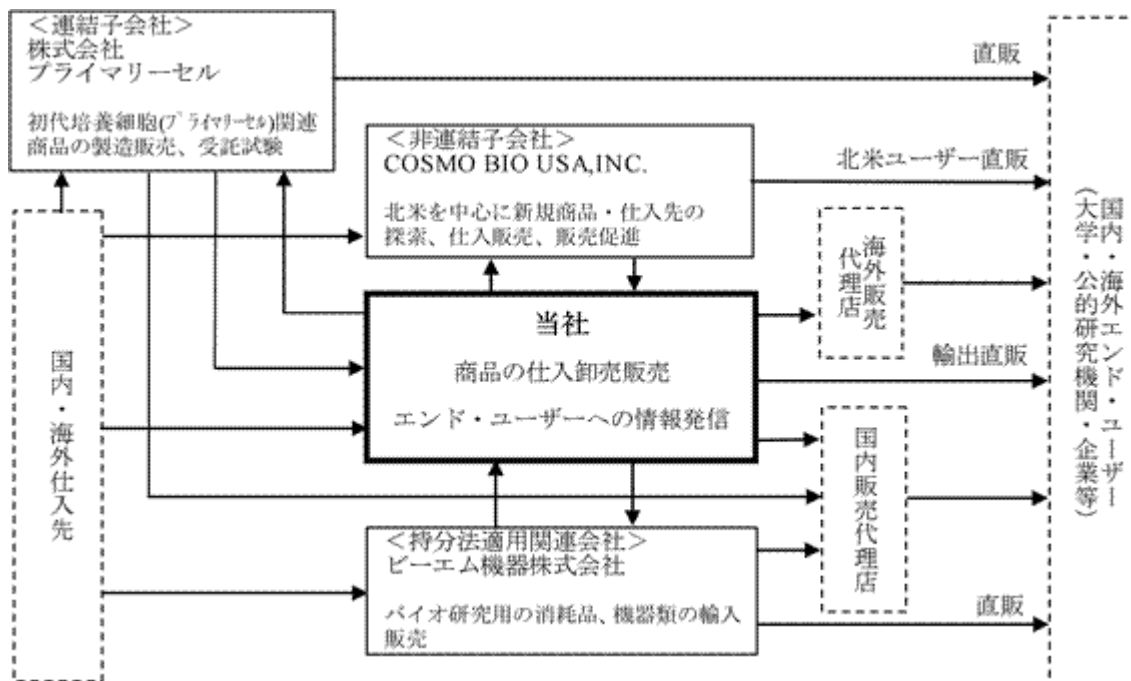
バイオの研究活動においては、様々な実験や分析活動が行われております。そのため当社は、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

連結子会社の株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を一貫して行っております。

持分法適用関連会社のピーエム機器株式会社は、平成22年3月に連結子会社化する予定であります。同社はバイオ研究支援の機器・消耗品類を主とする輸入商社であり、今後は当社グループとしてのシナジー効果を期待しております。

また最大のバイオ研究国である米国カリフォルニア州には、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC. を擁し、日本の先端的商品の販売、米国の新規仕入先の探索や情報収集を行っております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



#### (1) 研究用試薬

当社の取り扱う研究用試薬は、バイオ関連研究で先行している米国・欧州からの輸入品が大半を占めております。当社では、120万品目以上（平成21年12月31日現在）の商品をデータベース化して、エンド・ユーザー及び代理店が自在に検索できるようにしております。また商品のデータシート（商品の性状表）やプロトコール（実験手順書）等の実験に有用な資料・情報も積極的にホームページに掲載し、研究の現場で役立つよう努めております。

(2) 機器

当社ではバイオ研究に特化した機器を取り扱っており、主に日本で開発された機器を国内外に販売しております。主な取扱商品として超音波細胞破碎装置（注）やバイオイメージング関連機器等があります。

（注）超音波細胞破碎装置

超音波により細胞壁と細胞質膜を破碎し、内容物を抽出する機器のことです。当社の主力機器である超音波細胞破碎装置バイオプターは密閉式で不純物の混入が少ないことが特徴です。

(3) 臨床検査薬

当社で取り扱っている臨床検査薬は、主に病院や検査センターで使用されております。なお、臨床検査薬は、新規商品の導入時には薬事法の申請に相当の時間とコストがかかること、及び基本的に薬価切り下げの影響を受けやすいことから、当社では既存の臨床検査薬の取扱いのみを継続し、積極的な新規商品の導入は行わない方針であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プライマリーセル	北海道札幌市北区	100	初代培養細胞(プライマリーセル)の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託試験	100.0	当社へ細胞関連商品を卸している。役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ピーエム機器株式会社	東京都文京区	49	バイオ研究支援の機器・消耗品類の輸入卸売販売	30.0	当社と相互に卸売あり。役員の兼任あり。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

当社グループの会社名	従業員数(人)
提出会社 株式会社プライマリーセル	74 (26) 8 (1)
合計	82 (27)

- (注) 1. 事業の種類別セグメントがないため、会社別に記載しております。  
 2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74 (26)	38.3	8.7	6,994,832

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社員及び嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 平均勤続年数は、当社が平成12年のMBO実施に伴うコスモ石油株式会社等からの転籍者につきましては転籍元での勤続年数を含めております。  
 4. 平均年間給与につきましては、対象者74名の内、平成21年12月期中12ヶ月間勤務した者、66名の平均額です。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、定期的に従業員代表と経営者が意見交換を行っており、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるバイオ研究関連の試薬・機器市場は厳しい環境にありました。

大学及び公的研究機関における購買活動は、財政見直し等の影響を受け、総じて弱い動きでありました。また、製薬企業を中心とした企業の購買活動は、研究分野の絞り込みの傾向も見られました。このため、当連結会計年度におけるバイオ研究関連市場は全体として伸び悩み、そのためバイオ研究関連業界内における競争は激化しております。一方、為替市場は、当連結会計年度平均は94円/ドル（前期平均105円/ドル）となりました。

このような環境下、当社はコア事業である国内販売を強化するため、新規商品・仕入先の開拓と積極的な販売活動を進めてまいりました。

しかしながら、当業界全体の厳しい環境により、連結売上高は対前年比6.0%減の5,282百万円（前年実績5,622百万円）となりました。

利益面では、円高傾向が続いたこともあり、連結売上総利益は2,164百万円（前年実績2,223百万円）、連結売上総利益率は41.0%（前年実績39.5%）となりました。

販売費及び一般管理費については経費削減に努め、連結販売費及び一般管理費は1,707百万円（前年実績1,775百万円）、連結営業利益は対前年比1.9%増の456百万円（前年実績447百万円）となりました。

連結経常利益については、為替差損や投資事業組合運用損もあり、対前年比4.1%減の445百万円（前年実績464百万円）となりました。

連結当期純利益については、平成20年12月期に係る税務調査の指摘を受けたことに対する過年度法人税等157百万円を計上しており、以上の結果、対前年比31.2%増の137百万円（前年実績104百万円）となりました。

当社は事業をセグメント別に分類をしておりませんが、商品の品目別の状況は以下のとおりであります。

#### 研究用試薬

研究用試薬につきましては、先端的な新規の商品及び仕入先の開拓と各種の販売キャンペーンや学会展示及びセミナー等を開催して販売促進に努めました。しかしながら、公的予算を中心に厳しい状況が続く影響は大きく、当連結会計年度の研究用試薬の売上は対前年比7.2%減の4,754百万円となりました。

#### 機器

機器については、予算動向が厳しい中、電気泳動装置やパーチャルスライドシステム関連商品の販売促進に努め、機器の売上は対前年比11.4%増の343百万円となりました。

#### 臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、新規商品の追加もなく、対前年比3.8%減の184百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは657百万円の収入（前年実績454百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が444百万円となったこと、売上債権が102百万円減少したこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは383百万円の支出（前年実績185百万円の収入）となりました。これは主に、資金運用を行っていた社債が満期・償還を迎えたことによる収入501百万円に対し、資金運用を目的とした社債等の有価証券取得のための支出を837百万円行ったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により66百万円の支出（前年実績151百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は当期首の1,206百万円から205百万円増加して1,411百万円となりました。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当社グループでは生産は小規模であるため、商品及び原材料仕入実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目別	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	2,745	87.9	9.7
機器	273	8.8	10.7
臨床検査薬	105	3.4	12.3
合計	3,124	100.0	9.8

- (注) 1. 金額は仕入価格及び製品製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度において、仕入総額の100分の10を超える仕入先としてSanta Cruz Biotechnology, Inc. があります。

### (2) 受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	4,754	90.0	7.2
機器	343	6.5	11.4
臨床検査薬	184	3.5	3.8
合計	5,282	100.0	6.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 輸出につきましては、売上に占める比率が微小であるため省略しております。  
 3. 当連結会計年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは対処すべき課題として、次のような事項に重点的に取り組んでまいります。

#### (1) コア事業の強化

当社は、売上高の大半を海外から輸入しており、仕入先との安定した取引が収益のベースとなります。当社は、特定の仕入先への依存度が特に高いわけではありませんが、海外企業、特に米国で盛んな仕入先の合併、買収或いは日本法人の設立等により、仕入れが終了するあるいは、仕入ルートの変更により当社仕入原価が引き上げられること、また当社以外の販売ルートが増えることで売上に影響を受ける等のリスクがあります。当社は常に新しい仕入先を採用・育成するとともに、仕入先との関係強化に努め、仕入の安定化に努めます。

特に、当社は最先端の技術に対応した商品、付加価値の高い商品を含む豊富な商品の品揃えを強みとしておりますが、さらに徹底した品揃えと、OEMの活用等による当社独自ブランド商品、創薬関連の受託試験項目等を充実してまいります。

また、顧客への物流、情報提供等、より質の高いサービスを提供することで当社への信頼感を高め、販売力を強化してまいります。

#### (2) 海外展開の加速

当社は平成17年以来輸出事業へ注力してまいりました。日本の優秀なバイオ技術による研究用試薬・機器商品を、COSMO BIO USA, INC. を含む当社のネットワークを通じて世界に販売するだけでなく、当社の海外仕入先等への逆輸入も展開を始めております。より海外展開を加速するために、商材の品揃え、技術的サービス体制を強化する所存です。

#### (3) 当社グループ間でのシナジー効果の創出

平成16年に設立いたしました100%子会社のCOSMO BIO USA, INC. は、当社グループの米国における当社輸出商品の販売拠点、新規仕入先探索、米国市場情報等のシンクタンクとして位置づけております。海外展開の加速に伴い、効果的な販売促進を行うため、連携強化を進めてまいります。

連結子会社である株式会社プライマリーセルは、初代培養細胞（プライマリーセル）関連で独自の技術を持つベンチャー企業であり、同社の技術・開発力を活用することにより、当社グループは、再生医療の研究で注目を浴びる細胞分野の商品開発から販売までの基盤を築くことができました。今後は新規技術導入・開発を当社と共同で取り組むことや現状では不足しているセールス及びプロモーション活動を当社と共同で行う等により、当社グループとしてのシナジー効果を向上させてまいります。

平成19年に当社グループに加えましたビーエム機器株式会社は、当社が課題としております機器・消耗品の卸売販売に特化した商社です。当社と同様の業態ではありますが、得意とする商品の重複が少なく、商品開拓、販売、サービス等多方面での協力体制を推進してまいります。

加えて、当社が出資を行った株式会社バイオマトリックス研究所、コアフロント株式会社、株式会社リプロセル及び株式会社クラークはいずれも独自の技術や商品を持ち、各社と連携を深めることで、相互の事業を拡大していく考えであります。

#### (4) 当社グループブランドの創造

当社グループのコーポレート・ブランド創造の一環として、社会貢献活動の一環として、平成16年からの大学等の教育機関が実施する青少年向けのバイオ公開講座への支援活動を継続し実施していく所存であります。

また、社内におきましては、内部統制及びビジネスルールの整備を進め、コンプライアンスの徹底はもとより、財務報告の内部統制の円滑実施に努め、幅広いステークホルダーからのご信頼をより確かなものにしてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下におきましては、当社及び当社グループの事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容につきましては、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同報告書提出日現在におきまして当社が判断したものであります。

##### (1) 仕入先M & Aリスク

当社の仕入先は海外、特に米国の企業が大半を占めるため、海外仕入先のM & Aや日本における販売体制の改編等により、当社の仕入価格または国内販売権に影響を受け、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 販売代理店との競合リスク

当社の主力である研究用試薬・機器の国内市場においては、当社の販売代理店も直接商品の輸入を行うことにより、当社パートナーでありながら同時に競合先となり、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替リスク

当社商品の大半は外貨で決済される輸入品であり、為替変動の影響をヘッジするため、当社は、実需の一定の範囲内で為替予約を実施しております。

しかしながら為替予約でカバーされない外貨の決済は為替変動の影響を受けます。また為替予約レートよりもスポットレートの方が有利な場合、全ての外貨取引をノンカバーで決済するよりも不利になるリスクがあります。

当社の為替予約は全てヘッジ会計を適用しておりますが、会計基準の大幅な変更やヘッジ会計が適用されなくなる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法規制リスク

当社が取り扱う商品の中には、薬事法、毒物及び劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当するものも含まれております。当社は引き続き関連法規の遵守に努めてまいりますが、法的規制の変更等が、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) ライフサイエンス研究関連の支出動向に係わるリスク

当社のエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関における研究者及び企業における研究者が大きな比重を占めております。そのため、公的研究費の動向や企業の収益動向・研究開発動向が、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 会計基準・税制等の変更によるリスク

当社は安定的な業績を目的として、投機的活動は社内規程で規制しております。

しかしながら、金融動向や市場動向が急変して、保有資産に想定外の影響が起きた場合、或いは会計基準や税制が当社の想定を超えて変更となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) グループ会社リスク

当社は、複数の子会社及び関連会社を有し、当社はグループとしてバイオ研究支援において幅広い商品・サービスの提供をすすめるシナジー効果を上げていく考えであります。

しかしながら、グループ会社の統治が十分に機能せず期待したシナジー効果を発揮しない場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社は研究開発活動を行っておりません。また当社の連結子会社である株式会社プライマリーセルは、初代培養細胞（プライマリーセル）関連の研究開発活動を行っておりますが、同社の研究開発費も当社グループにおける費用の面で僅少であるため、特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社及び子会社の連結財務諸表は、我が国におきまして、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積もりが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積もりにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当社及び子会社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

### (2) 財政状態及び経営成績の分析

#### 経営成績の分析

連結売上高は対前年比6.0%減の5,282百万円（前年実績5,622百万円）となりました。

利益面では、円高傾向が続いたこともあり、連結売上総利益は2,164百万円（前年実績2,223百万円）、連結売上総利益率は41.0%（前年実績39.5%）となりました。

販売費及び一般管理費については経費削減に努め、連結販売費及び一般管理費は1,707百万円（前年実績1,775百万円）、連結営業利益は対前年比1.9%増の456百万円（前年実績447百万円）となりました。

連結経常利益については、為替差損や投資事業組合運用損もあり、対前年比4.1%減の445百万円（前年実績464百万円）となりました。

連結当期純利益については、平成20年12月期に係る税務調査の指摘を受けたことに対する過年度法人税等157百万円を計上しており、以上の結果、対前年比31.2%増の137百万円（前年実績104百万円）となりました。

#### 資産、負債及び純資産の状況

流動資産については、資金運用を行っていた社債等が償還を迎えたこと等により現金及び預金が1,210百万円となった一方で、売上債権（受取手形及び売掛金）が前期末に比べ102百万円減の1,626百万円となったこと等により、前期末の3,927百万円から19百万円減少して3,908百万円となりました。

有形固定資産及び無形固定資産については、特段重要な変動はありませんでした。投資その他の資産については、資金運用を目的として社債等の投資有価証券の購入を行ったことを主因に前期末に比べ391百万円増加して1,425百万円となり、この結果固定資産合計は前期末に比べ381百万円増加して1,649百万円となりました。

以上の結果、連結総資産は前期末の5,194百万円から362百万円増加して5,557百万円となりました。

流動負債については、仕入債務（支払手形及び買掛金）が33百万円増加したこと及び過年度法人税等を計上したこと等により未払法人税等が前期末に比べ293百万円増加したことを主因に、前期末に比べ289百万円増加して956百万円となりました。

固定負債については、ヘッジ会計適用による為替予約負債の変動等により、前期末に比べ61百万円減少して281百万円となり、以上の結果、連結負債は前期末の1,009百万円から228百万円増加して1,237百万円となりました。

純資産につきましては、上記のとおり繰延ヘッジ損失が44百万円となった結果、前期末の4,184百万円から134百万円増加して4,319百万円となり、自己資本比率は前期末の80.6%から77.7%となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「3. 対処すべき課題」、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、中長期的な経営戦略として、

収益基盤を強化するため、商品・仕入先開発力の増強、情報サービス力向上、企業向け販売の強化、機器販売の強化を一層進めてまいります。

新たな事業展開として海外への展開を加速させてまいります。

当社グループ企業間でのシナジー効果を創出してまいります。

当社のコーポレート・ブランド及び自社ブランド商品の確立に取り組んでまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におきましては、重要な資本の調達はありませんでした。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは657百万円の収入(前年実績454百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が444百万円となったこと、売上債権が102百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは383百万円の支出(前年実績185百万円の収入)となりました。これは主に、資金運用を行っていた社債が満期・償還を迎えたことによる収入501百万円に対し、資金運用を目的とした社債等の有価証券取得のための支出を837百万円行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により66百万円の支出(前年実績151百万円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は当期首の1,206百万円から205百万円増加して1,411百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社ではコア事業である国内研究用試薬販売の比率が高く、エンド・ユーザーも政府の研究予算の影響を受ける大学・公的研究機関の比率が高いと認識しております。

先にも述べましたが、企業の研究受託市場への展開や海外への輸出は、安定した成長基盤を築くことにもつながります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、激化する競争に対処するため、営業設備の充実・事務の合理化などを目的として、当連結会計年度中におきまして、販売促進のデモンストレーション機やOA機器等で21百万円の設備投資を行いました。  
 また、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具及び備品	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	全業務	間仕切り、金型、超低温槽、サーバー	8	36	-	44	74 (26)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (東京都江東区)	建物	147
	事務用機器	3

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			合計	従業員数 (人)
				建物	機械及び装置	工具器具及び備品		
(株)プライマリーセル	本社 (札幌市北区)	全業務	研究開発設備、 その他	0	2	2	5	8 (1)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。  
 また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,616
計	183,616

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,480	60,480	ジャスダック証券取引所	(注)
計	60,480	60,480	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
 2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年5月2日 (注)1	17,943	23,924	-	317	-	291
平成17年9月26日 (注)2	4,800	28,724	489	806	767	1,058
平成17年10月25日 (注)3	900	29,624	91	898	143	1,202
平成18年10月1日 (注)4	29,624	59,248	-	898	-	1,202
平成18年12月13日 (注)5	976	60,224	15	913	15	1,217
平成19年4月13日～ 平成19年12月13日 (注)5	256	60,480	4	918	4	1,221

(注) 1. 平成17年3月25日開催の取締役会決議により普通株式1株を4株の割合で分割したことによるものであります。

2. 平成17年9月27日付のジャスダック証券取引所への上場にあたり、平成17年8月23日開催の取締役会決議により、新株発行が行われたことによる増加であります。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 280,000円

引受価格 261,800円

商法上の発行価額 204,000円

資本組入額 102,000円

払込金総額 1,256百万円



3. 上記公募新株発行並びに株式売出しに関連し、平成17年8月23日の取締役会決議に基づき、当社株主より当社普通株式900株を賃借した売出し（「オーバーアロットメントによる売出し」）が行われたことによる増加であります。

第三者割当増資(ブックビルディング方式)

発行価格	280,000円
引受価格	261,800円
商法上の発行価額	204,000円
資本組入額	102,000円
払込金総額	235百万円

4. 平成18年8月11日開催の取締役会決議により普通株式1株を2株の割合で分割したことによるものであります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	27	1	2	2,403	2,447	-
所有株式数 (株)	-	508	371	20,704	7	4	38,886	60,480	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.84	0.61	34.23	0.01	0.01	64.30	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	11,520	19.05
コスモ・バイオ従業員持株会	東京都江東区東陽二丁目2番20号	5,959	9.85
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	5,760	9.52
福井 朗	東京都江戸川区	3,000	4.96
株式会社ブルボン	新潟県柏崎市松波4丁目2番14号	2,937	4.86
原田 正憲	千葉県千葉市緑区	2,200	3.64
柴沼 篤夫	埼玉県入間市	1,480	2.45
鈴木 忠	千葉県習志野市	1,480	2.45
田中 知	東京都大田区	1,480	2.45
高木 勇次	千葉県松戸市	1,480	2.45
計	-	37,296	61.67

(注) 前事業年度末現在主要株主であったコスモ・バイオ従業員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,480	60,480	(注)
端株	-	-	-
発行済株式総数	60,480	-	-
総株主の議決権	-	60,480	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社は、剰余金の配当につきまして期末配当と中間配当を行うことができますが、現状では年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当連結会計年度におきましては、当初予想どおり普通配当1,200円（連結配当性向52.9%）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応して、当社課題の克服と今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月25日 定時株主総会	72	1,200

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 平成17年12月	第24期 平成18年12月	第25期 平成19年12月	第26期 平成20年12月	第27期 平成21年12月
最高(円)	573,000	500,000 165,000	126,000	70,000	87,800
最低(円)	349,000	147,000 110,000	69,000	28,000	28,510

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	67,500	84,000	87,800	77,700	70,000	62,300
最低(円)	44,200	53,800	68,000	65,000	45,100	47,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	笠松 敏明	昭和26年2月2日生	昭和48年4月 関西石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 昭和59年4月 当社入社 平成14年7月 当社 販売促進部長 平成16年4月 当社 経営企画室長 平成18年3月 当社 取締役経営企画室長 平成18年12月 株式会社プライマリーセル 取締役 (現任) 平成20年3月 当社 常務取締役経営企画室長 平成21年3月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)1	626
常務取締役	総務部長	田中 知	昭和23年4月18日生	昭和47年4月 関西石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 昭和63年4月 当社入社 平成11年4月 当社 営業二部長 平成11年6月 当社 取締役営業二部長 平成12年6月 当社 取締役営業部長 平成18年3月 当社 取締役営業推進部長 平成19年3月 当社 取締役総務部長、財務部担当 平成21年3月 当社 常務取締役総務部長・営業本部長、監査室・業務部担当(現任)	(注)1	1,480
取締役	経営企画室長	鈴木 忠	昭和25年11月10日生	昭和50年4月 アジア石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成4年7月 当社入社 平成10年4月 当社 開発部長 平成11年6月 当社 取締役開発部長 平成16年8月 COSMO BIO USA, INC. 社長 平成17年1月 当社 取締役開発部長、製品情報部担当 平成18年3月 当社 取締役開発部長 平成21年2月 株式会社プライマリーセル 取締役 (現任) 平成21年3月 当社 取締役経営企画室長・海外営業部長、財務部担当(現任) 平成22年2月 ビーエム機器株式会社 取締役(現任)	(注)1	1,480
取締役	製品情報部長	櫻井 治久	昭和29年4月4日生	昭和55年4月 株式会社大塚製薬工場 入社 昭和61年4月 日本学術振興会特別研究員(PD) 平成2年9月 丸善石油化学株式会社研究所バイオ研究室室長 平成9年4月 当社入社 平成14年7月 当社 商品宣伝部長 平成16年4月 当社 製品情報部長 平成18年3月 当社 取締役製品情報部長 平成21年3月 当社 取締役製品情報部長、開発部担当(現任)	(注)1	586
取締役	営業部長	船戸 俊明	昭和26年10月15日生	昭和50年4月 丸善石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成11年6月 当社入社 平成18年4月 当社 営業部長 平成22年3月 当社 取締役営業部長(現任)	(注)1	698

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	村田 実 (注) 3	昭和24年10月3日生	昭和48年4月 アジア石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成11年6月 コスモ石油株式会社 需給部長 平成13年6月 コスモ石油ガス株式会社 取締役 平成15年3月 コスモエンジニアリング株式会社 取締役 平成20年3月 当社 常勤監査役(現任) 平成20年3月 株式会社プライマリーセル 監査役 (現任) 平成20年6月 ビーエム機器株式会社 監査役(現任)	(注) 2	-
監査役	-	佐々木 治雄 (注) 3	昭和25年12月18日生	昭和49年11月 監査法人中央会計事務所(現 みすず 監査法人)入所 平成2年2月 佐々木会計事務所を開設 所長(現 任) 平成12年12月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	堀米 泰彦 (注) 3	昭和27年8月29日生	昭和50年4月 王子製紙株式会社入社 平成12年4月 東京中小企業投資育成株式会社入社 業務第六部長 平成16年6月 同社 執行役員業務第四部長 平成18年3月 当社 監査役(現任) 平成20年6月 東京中小企業投資育成株式会社審議 役(現任)	(注) 5	-
計						4,870

- (注) 1. 平成22年3月25日開催の定時株主総会から平成23年度に関する定時株主総会までが任期であります。  
2. 平成20年3月27日開催の定時株主総会から平成23年度に関する定時株主総会までが任期であります。  
3. 監査役 村田実、佐々木治雄及び堀米泰彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成19年3月28日開催の定時株主総会から平成22年度に関する定時株主総会までが任期であります。  
5. 平成22年3月25日開催の定時株主総会から平成25年度に関する定時株主総会までが任期であります。  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役  
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
補欠監査役	財務部長	世良 伸也	昭和40年5月20日生	平成元年4月 三井信託銀行株式会社 (現 中央三井信託銀行株式会社)入社 平成14年4月 当社入社 平成21年4月 当社 財務部長(現任)	(注) 2	1
計						1

- (注) 1. 補欠監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 補欠監査役の選任決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとしております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

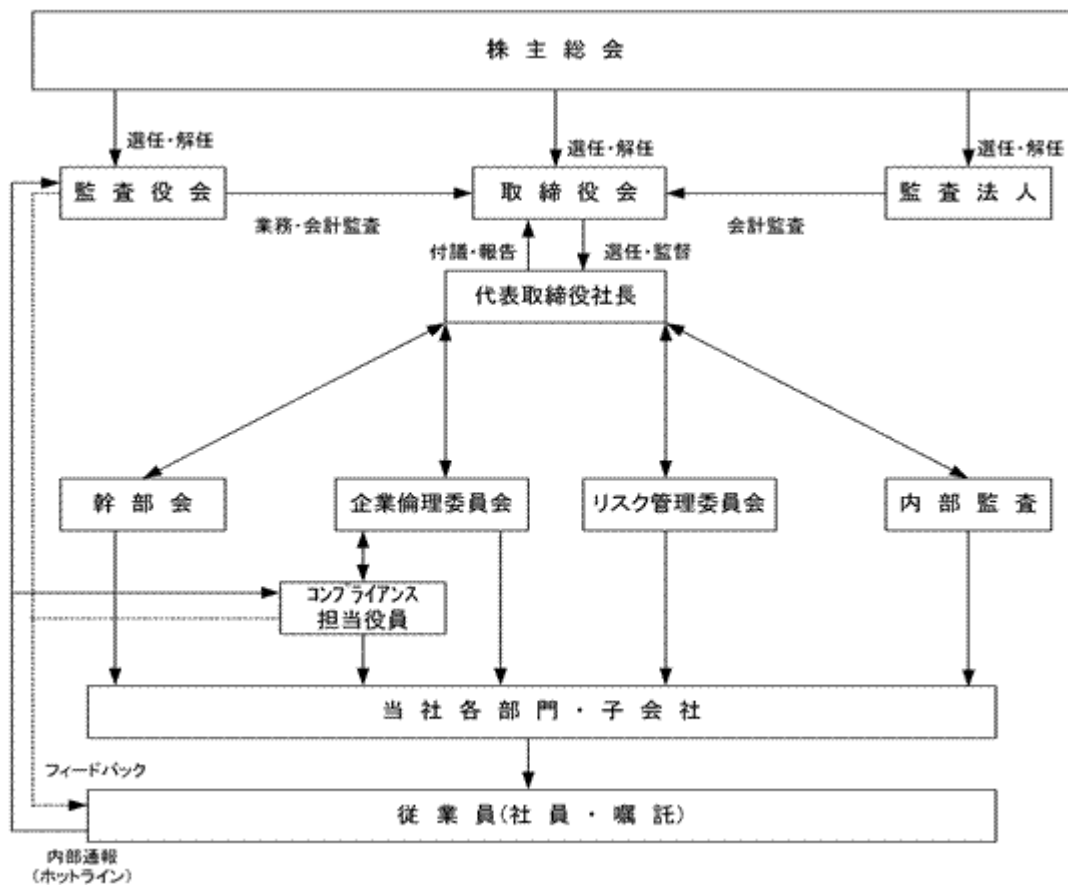
#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、バイオ研究活動の支援という形でバイオ関連研究の進歩・発展に貢献することで生命と健康を守り、豊かで安心できる社会づくりに寄与するという当社の社会的な使命を実現する過程におきまして、株主をはじめ多くのステーク・ホルダー（利害関係者）の皆様のご協力を結集して共存共栄していくことが不可欠であると考えております。

株主をはじめステーク・ホルダーの信頼をいただくためには、当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）を確固たるものとして、透明性の高い効率的な経営と迅速な意思決定により、業績の向上を実現して企業価値を高めることで、株主をはじめとしたステーク・ホルダーの皆様へ利益を還元していくことが重要であるとの基本的な考え方を持っております。

#### (2) 会社の機関の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の内部統制システムを図示すると、以下のとおりであります。



#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役会

当社の取締役会は、5名の取締役（全て社内取締役）で構成されております。毎月1回の定時取締役会及び必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務施策の進捗状況確認等、経営上の重要な意思決定をするとともに、取締役の職務執行を監督しております。尚、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとしております。

#### 監査役制度及び監査役会制度

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役（社外監査役）1名及び非常勤監査役（社外監査役）2名の合計3名で構成され、社内外の観点から客観的な経営の監視を行う面で、十分に機能する体制が整っていると考えております。いずれの監査役も取締役会に出席して、法令遵守（コンプライアンス）の状況等を常に確認しております。また監査役会は毎月開催しており、監査役相互の意見交換が行われております。尚、当社の監査役は3名以内とする旨定款に定めております。また、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、補欠監査役1名を定めております。

監査役及び補欠監査役選任の決議要件は、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧や業務進捗状況の聴取を行い、業務監査、会計監査等、内部統制業務執行上の監査を行う体制としております。

また、常勤監査役1名は、100%子会社である株式会社プライマリーセル及び連結子会社であるピーエム機器株式会社の監査役を兼任しております。

#### 監査法人

監査法人による会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、監査役会と連携して当社の会計監査及び内部統制の整備と運用につきまして、監査の為の適宜協議の場を持っております。

#### 幹部会

取締役及び各部長が出席して毎月、幹部会を開催し、業務上の重要事項につきまして、迅速な審議と意思疎通を行う体制としております。

#### 企業倫理委員会

当社では企業倫理規程に基づき社長及び各部署長で構成される企業倫理委員会を設置しており、役員・従業員が常に法令遵守及び社会倫理に則った行動を取るよう励行とチェックを行う体制としております。企業倫理委員会の元には、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス・企業倫理及び社会的責任の構築に努めております。

#### 内部監査制度

当社内部監査につきましては監査室2名が担当し、内部監査規程に基づき年間内部監査計画を策定し、全部門を対象に監査し、業務執行における法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化をチェックする体制としております。

#### 子会社について

当社には連結子会社である株式会社プライマリーセル（100%）、ピーエム機器株式会社（63.2%）及び非連結子会社のCOSMO BIO USA, INC.（100%）があります。社内の規程により、子会社の管理は経営企画室3名が担当しております。

#### 内部監査部門と監査法人及び監査役会の連携について

当社では内部監査、監査法人及び監査役会が相互に連携して、当社グループ全体の内部統制を常にモニタリングしております。内部監査につきましては監査室を実施部署として、監査役会が内容を確認しております。会計監査につきましては監査役会が確認をしております。

#### 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

当社は3名の社外監査役を招聘しており、社外の観点から客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社では社外取締役を選任しておりません。



関与公認会計士の氏名等について

A．会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては次のとおりです。

所属する監査法人名は、新日本有限責任監査法人です。

氏名等		
指定有限責任社員、業務執行社員	公認会計士	古谷 伸太郎
指定有限責任社員、業務執行社員	公認会計士	安齋 裕二
指定有限責任社員、業務執行社員	公認会計士	飯塚 徹

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

B．監査業務に係る補助者の構成につきましては次のとおりです。

公認会計士 2名

会計士補等 5名

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

平成21年1月から同年12月末までにおきまして、取締役会は15回開催し、経営監視の下に迅速な意思決定を図っております。また監査役会は12回、幹部会は12回、企業倫理委員会は1回実施し、迅速な審議とチェックを並行して進め、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、社内規程の整備・充実による法令遵守の確立を進め、経営の監督機能強化に努めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、経済情勢の変化に対応することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年5月にリスク管理に関する組織体制を見直し、各部室長で構成されるリスク管理委員会を設置し、組織的なリスク管理を推進しております。総合的なリスク管理につきましては、上記の幹部会におきまして討議しており、必要に応じて取締役会に上程しております。特に個別のリスク管理としましては、為替予約及び資金運用方針は取締役会にて決議の上、運用状況は取締役会で報告されております。

なお、平成21年1月から同年12月末までにおきまして、リスク管理委員会は1回実施されております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容 取締役を支払った報酬 98百万円

監査役を支払った報酬 21百万円

(注)上記の報酬には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

## (注) 1. 取締役に対する報酬額改定と業績連動型報酬制度の導入

会社法の施行により、役員報酬・賞与其他、取締役、監査役に対する職務執行の対価が「報酬等」として一本化されたこと、及びその後の経済情勢の変化等諸般の情勢を考慮して、平成22年3月25日の株主総会におきまして、賞与を含む取締役の年額報酬総額を改定することに決定いたしました。

改定後は、月額報酬及び所定の時期に確定した額を支給する（いずれも固定額）他に、毎年の業績や成果に見合っ決定される業績連動型報酬制度（会社法第361条第1項第2号に定める報酬）を導入しております。

（報酬の額）

固定枠 年額1億7,000万円以内

変動枠 年額2,000万円以内（下限は0とする）

## 2. 業績連動型報酬の算定方法

業績連動報酬は報酬の額における変動枠の範囲内で定める額に、対前期営業利益金額伸率、対前期売上高伸率及び上限額に対する支給率を反映して算出された金額を支給額といたします。各率に基づく支給率は以下の表のとおりであります。

（支給率表）

対前期営業利益金額伸率	対前期売上高伸率	上限額に対する支給率
5%未満	すべての場合	0%
5%以上～7.5%未満	5%未満	0%
	5%以上	60%
7.5%以上～10%未満	5%未満	0%
	7.5%以上～10%未満	60%
	7.5%以上	80%
10%以上	5%未満	0%
	7.5%以上～10%未満	60%
	7.5%以上	80%
	10%以上	100%

（注）当該営業利益金額が6.5億円未満の場合の対前期営業利益金額伸率は0%にします。

なお、上記の支給率表における対前期営業利益金額伸率につきましては、下記調整計算方法に基づき、前期営業利益金額を調整した後に、当該伸率の計算をし、経営者の努力度を反映させます。

（調整計算方法）

イ. 前期の為替予約以外のドル額 A

ロ. 前期の為替予約以外のイ. 対応の円貨換算額 B

ハ. 当期各月末日の為替レートの年間単純平均レート C

ニ. 調整後の前期営業利益金額 = 前期営業利益金額 + ( B - A × C )

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,005	1,210
受取手形及び売掛金	1,728	1,626
有価証券	600	530
たな卸資産	484	-
商品及び製品	-	434
仕掛品	-	0
原材料及び貯蔵品	-	16
繰延税金資産	35	45
短期貸付金	4	4
その他	68	40
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,927	3,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	20	21
減価償却累計額	9	11
建物(純額)	10	9
車両運搬具	0	-
減価償却累計額	0	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	180	174
減価償却累計額	144	135
工具、器具及び備品(純額)	36	39
機械及び装置	-	2
減価償却累計額	-	0
機械及び装置(純額)	-	2
その他(純額)	6	-
有形固定資産合計	52	50
無形固定資産		
のれん	80	61
商標権	3	2
ソフトウェア	18	105
その他	78	2
無形固定資産合計	180	172
投資その他の資産		
投資有価証券	432	811
関係会社株式	304	337
繰延税金資産	148	121
敷金及び保証金	87	89
その他	60	65
投資その他の資産合計	1,034	1,425
固定資産合計	1,267	1,649
資産合計	5,194	5,557

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 405	1 438
短期借入金	20	20
未払金	96	77
未払法人税等	0	293
その他	144	125
流動負債合計	666	956
固定負債		
退職給付引当金	149	149
役員退職慰労引当金	94	115
その他	98	16
固定負債合計	343	281
負債合計	1,009	1,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	2,152	2,223
株主資本合計	4,292	4,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	108	44
評価・換算差額等合計	108	44
純資産合計	4,184	4,319
負債純資産合計	5,194	5,557

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,622	5,282
売上原価	3,399	3,118
売上総利益	2,223	2,164
販売費及び一般管理費	1, 2 1,775	1, 2 1,707
営業利益	447	456
営業外収益		
受取利息	2	0
有価証券利息	9	12
持分法による投資利益	27	49
為替差益	58	-
雑収入	7	10
その他	0	0
営業外収益合計	106	73
営業外費用		
支払利息	0	0
たな卸資産廃棄損	72	-
デリバティブ評価損	7	-
為替差損	-	64
投資事業組合運用損	-	19
その他	10	0
営業外費用合計	90	84
経常利益	464	445
特別利益		
保険解約返戻金	1	5
その他	1	0
特別利益合計	2	6
特別損失		
のれん減損損失	3 281	-
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	-	5 1
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	281	7
税金等調整前当期純利益	185	444
法人税、住民税及び事業税	85	176
過年度法人税等	-	157
法人税等調整額	5	26
法人税等合計	80	307
当期純利益	104	137

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	918	918
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918	918
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,221	1,221
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,199	2,152
当期変動額		
剰余金の配当	151	66
当期純利益	104	137
当期変動額合計	46	70
当期末残高	2,152	2,223
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,339	4,292
当期変動額		
剰余金の配当	151	66
当期純利益	104	137
当期変動額合計	46	70
当期末残高	4,292	4,363
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	0	0
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	64
当期変動額合計	114	64
当期末残高	108	44
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	63
当期変動額合計	118	63
当期末残高	108	44



	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,350	4,184
当期変動額		
剰余金の配当	151	66
当期純利益	104	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	63
当期変動額合計	165	134
当期末残高	4,184	4,319

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	185	444
減価償却費	36	43
のれん減損損失	281	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
のれん償却額	35	19
持分法による投資損益(は益)	27	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	0
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	0	0
デリバティブ評価損益(は益)	7	-
売上債権の増減額(は増加)	117	102
たな卸資産の増減額(は増加)	20	33
仕入債務の増減額(は減少)	107	27
未払金の増減額(は減少)	39	32
その他	16	71
小計	627	674
利息及び配当金の受取額	35	28
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	207	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	454	657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	-
貸付けによる支出	5	-
有価証券の売却及び償還による収入	500	400
有価証券の取得による支出	-	200
有形固定資産の取得による支出	18	6
無形固定資産の取得による支出	111	34
投資有価証券の取得による支出	267	636
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	101
関係会社株式の取得による支出	10	-
その他資産の取得による支出	10	13
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	185	383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	151	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	66
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487	205
現金及び現金同等物の期首残高	719	1,206
現金及び現金同等物の期末残高	1,206	1,411

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 COSMO BIO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 1社 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ビーエム機器株式会社 (注)同社の決算日は12月20日であるため、同社の決算日現在の財務諸表を使用いたしております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。  デリバティブ 時価法	有価証券 (1)満期保有目的の債券 同左 (2)関係会社株式 同左 (3)その他有価証券 同左  デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3)半製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(4)原材料 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(5)仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(6)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2)製品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3)半製品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(4)原材料 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(5)仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(6)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、これに伴って従来営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」は、売上原価に計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は78百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3)重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 - 外貨建予定取引 ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	定額法を採用しております。なお、のれんのうち、営業権につきましては5年間で、連結調整勘定につきましては10年間で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用とされたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ445百万円、0百万円、39百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は8百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table>	受取手形	57百万円	支払手形	10	関係会社株式	304百万円	<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table>	受取手形	57 百万円	支払手形	22	関係会社株式	337百万円
受取手形	57百万円												
支払手形	10												
関係会社株式	304百万円												
受取手形	57 百万円												
支払手形	22												
関係会社株式	337百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																				
<p>1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 5百万円</p> <p>3. のれん減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社・場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">(株)プライマリーセル・北海道石狩市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、関係会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各関係会社をグルーピングの単位、減損の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯につきましては、当該のれんに係る資産の株式取得時の事業計画で想定していた収益に遅れが見られ事業計画を見直したため、減損損失(281百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当該のれんの回収可能額は、当該のれんに係る資産の修正後事業計画等に基づき測定しております。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	役員報酬	88百万円	給料手当	423	賞与	150	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付費用	35	賃借料	161	広告宣伝費	147	業務委託料	149	運搬費	87	減価償却費	36	用途	種類	会社・場所	-	のれん	(株)プライマリーセル・北海道石狩市	<p>1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 13百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	役員報酬	103百万円	給料手当	417	賞与	146	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付費用	33	賃借料	160	広告宣伝費	104	運搬費	76	減価償却費	41	工具、器具及び備品	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	0	計	1
役員報酬	88百万円																																																				
給料手当	423																																																				
賞与	150																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																				
退職給付費用	35																																																				
賃借料	161																																																				
広告宣伝費	147																																																				
業務委託料	149																																																				
運搬費	87																																																				
減価償却費	36																																																				
用途	種類	会社・場所																																																			
-	のれん	(株)プライマリーセル・北海道石狩市																																																			
役員報酬	103百万円																																																				
給料手当	417																																																				
賞与	146																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																				
退職給付費用	33																																																				
賃借料	160																																																				
広告宣伝費	104																																																				
運搬費	76																																																				
減価償却費	41																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																				
ソフトウェア	0																																																				
計	1																																																				



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,480	-	-	60,480
合計	60,480	-	-	60,480
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	151	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	66	利益剰余金	1,100	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,480	-	-	60,480
合計	60,480	-	-	60,480
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	66	1,100	平成20年12月31日	平成21年3月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	72	利益剰余金	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,005百万円	現金及び預金勘定 1,210百万円
有価証券勘定 600	有価証券勘定 530
計 1,605	計 1,740
預入期間が3ヶ月を超える -	預入期間が3ヶ月を超える -
定期預金	定期預金
キャッシュ・リザーブ・ファンド 399	キャッシュ・リザーブ・ファンド 328
を除く有価証券	を除く有価証券
現金及び現金同等物 1,206	現金及び現金同等物 1,411

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具器具及び備 品	30	25	5	工具、器具及び 備品	29	28	1
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5百万円				1年内 1百万円			
1年超 0				1年超 -			
合計 5				合計 1			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失			
支払リース料 7百万円				支払リース料 6百万円			
減価償却費相当額 6				減価償却費相当額 6			
支払利息相当額 0				支払利息相当額 0			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	199	200	0	709	715	6
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	199	200	0	709	715	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	398	390	8	200	199	0
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	398	390	8	200	199	0
合計		598	590	8	909	914	5

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年12月31日)		当連結会計年度(平成21年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券				
投資事業有限責任組合		123		126
非上場株式		81		75
社債		29		29
キャッシュ・リザーブ・ファンド		201		201
合計		435		432

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	399	227	-	-	328	609	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	399	227	-	-	328	609	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は外貨建の仕入債務における為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は外貨建の仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、為替予約及び通貨オプション取引の一部につきましては、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 - 外貨建予定取引 ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきまして、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約及び通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は財務部におきまして社内管理規程に従って行っております。 取締役会にて為替予約及びデリバティブ取引の基本方針の承認を得た上で、財務部長は毎月取引状況を経営企画室長に報告しております。 経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況及びリスク状況を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約及び通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は財務部におきまして社内管理規程に従って行っております。 取締役会にて為替予約及びデリバティブ取引の基本方針の承認を得た上で、財務部長は毎月取引状況を監査室長に報告しております。 監査室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況及びリスク状況を報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	206	212
(2) 年金資産（百万円）	57	62
(3) 未積立退職給付債務（百万円）	147	146
(4) 退職給付引当金（百万円）	149	149

（注）年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付費用	35百万円	退職給付費用 33百万円
勤務費用	35	勤務費用 33

4. 退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
減価償却超過	2	未払事業税	12
退職給付引当金超過	59	減価償却超過	1
役員退職慰労引当金	37	退職給付引当金超過	59
ゴルフ会員権評価損	7	役員退職慰労引当金	45
貸倒引当金繰入超過	0	ゴルフ会員権評価損	7
投資有価証券評価損	10	貸倒引当金繰入超過	0
為替予約	75	投資有価証券評価損	13
その他	6	為替予約	30
繰延税金資産小計	196	関係会社株式評価損	133
評価性引当金	13	その他	15
繰延税金資産合計	183	繰延税金資産小計	318
繰延税金負債		評価性引当金	149
その他有価証券評価差額金	0	繰延税金資産合計	169
繰延税金資産(負債)の純額	183	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	3
		繰延税金資産(負債)の純額	166
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	40.69%		40.69%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	1.65	住民税均等割	0.66
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34
連結子会社の当期損失額	5.58	欠損金子会社の未認識税務利益	1.68
のれん償却額	4.79	のれん償却額	0.52
のれん減損	61.94	試験研究費税額控除	1.21
関係会社株式減損消去	72.07	過年度法人税等	32.88
持分法投資利益	6.02	持分法投資利益	4.49
受取配当金消去	5.23	その他	0.41
その他	1.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.52		

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）  
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社の要約財務諸表が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は関連会社の要約情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はビーエム機器株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,300百万円
固定資産合計	297百万円
流動負債合計	272百万円
固定負債合計	229百万円
純資産合計	1,095百万円
売上高	1,955百万円
税引前当期純利益金額	300百万円
当期純利益金額	172百万円

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	69,195 円 75 銭	71,418 円 42 銭
1株当たり当期純利益	1,729 円 41 銭	2,269 円 17 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	104	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	104	137
期中平均株式数(株)	60,480	60,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社は、平成22年3月1日に当社持分法適用関連会社であるビーエム機器株式会社(以下、ビーエム機器)の株式を追加取得し子会社化いたしました。

概要は、下記のとおりであります。

1. 目的

ビーエム機器はバイオ研究の支援事業として研究用機器・器材を輸入販売し、この分野では知名度も高く、また継続的かつ安定的に収益を上げている会社であります。オーナー経営者が事業継承を検討中であったことから当社が株式を段階的に取得し、今般子会社化によって事業承継いたしました。

当社及びビーエム機器は共に輸入、卸売販売を主とするバイオ関係商社であり、当社は研究用試薬において、ビーエム機器は研究用の機器、器材を得意としています。この度の子会社化により両社は協力関係を深めそれぞれがより付加価値の高いサービス、専門性の高いサービスの提供が可能となり、相互の収益性の向上が図れ、両社それぞれが発展、存続することを目的とし追加取得いたしました。

2. ビーエム機器の概要

- (1) 商号                   ビーエム機器株式会社
- (2) 主な事業内容       バイオ関係の機器・消耗品販売
- (3) 会社の規模(平成21年12月期)
  - 売上高 1,955百万円
  - 総資産 1,598百万円
  - 純資産 1,095百万円

3. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

- (1) 取得前の所有株式数 23,800株(所有割合30.0%)
- (2) 取得株式数           26,350株
- (3) 取得後の所有株式数 50,150株(所有割合63.2%)

- 4. 取得価額               360百万円

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20	20	1.29	-
合計	20	20	-	-

(注) 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	1,653	1,123	1,203	1,302
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	289	30	68	55
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	175	22	42	103
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2,905.95	366.46	703.17	1,706.41

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	995	1,183
受取手形	407	376
売掛金	1,308	1,236
有価証券	600	530
商品	444	430
貯蔵品	35	13
前渡金	2	8
前払費用	16	21
繰延税金資産	35	43
短期貸付金	36	32
その他	47	5
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,930	3,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	20	20
減価償却累計額	9	11
建物(純額)	10	8
工具、器具及び備品	169	164
減価償却累計額	136	127
工具、器具及び備品(純額)	32	36
建設仮勘定	6	-
有形固定資産合計	49	44
無形固定資産		
のれん	13	9
商標権	2	2
ソフトウェア仮勘定	75	0
ソフトウェア	18	105
その他	2	2
無形固定資産合計	112	120
投資その他の資産		
投資有価証券	432	811
関係会社株式	451	451
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	148	121
敷金及び保証金	87	87
保険積立金	54	59
その他	5	5
投資その他の資産合計	1,180	1,537
固定資産合計	1,342	1,703
資産合計	5,272	5,586

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 29	1 58
買掛金	376	378
短期借入金	20	20
未払金	94	75
未払費用	27	27
未払法人税等	-	293
前受金	3	2
預り金	28	29
為替予約	83	57
その他	0	5
流動負債合計	662	948
固定負債		
退職給付引当金	147	146
役員退職慰労引当金	92	111
為替予約	98	16
固定負債合計	338	274
負債合計	1,001	1,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金		
資本準備金	1,221	1,221
資本剰余金合計	1,221	1,221
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	1,217	1,245
利益剰余金合計	2,239	2,267
株主資本合計	4,379	4,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	108	44
評価・換算差額等合計	108	44
純資産合計	4,271	4,363
負債純資産合計	5,272	5,586

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,571	5,238
売上原価		
商品期首たな卸高	473	444
当期商品仕入高	3,451	3,104
合計	3,925	3,549
他勘定振替高	2 95	2 14
商品期末たな卸高	444	430
商品売上原価	3,384	3,104
売上総利益	2,187	2,134
販売費及び一般管理費	3, 4 1,689	3, 4 1,679
営業利益	497	455
営業外収益		
受取利息	4	1
有価証券利息	9	12
受取配当金	1 24	1 16
為替差益	58	-
受取手数料	0	0
その他	3	1
営業外収益合計	100	33
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	64
たな卸資産廃棄損	71	-
デリバティブ評価損	7	-
投資事業組合運用損	-	19
その他	10	0
営業外費用合計	89	84
経常利益	508	404
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
保険解約返戻金	1	5
その他	-	0
特別利益合計	1	6
特別損失		
関係会社株式評価損	328	-
投資有価証券評価損	-	6
固定資産売却損	-	5 0
固定資産除却損	-	6 1
特別損失合計	328	7
税引前当期純利益	181	402
法人税、住民税及び事業税	84	176
過年度法人税等	-	157
法人税等調整額	5	25
法人税等合計	79	307
当期純利益	102	95

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	918	918
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918	918
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,221	1,221
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,221	1,221
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21	21
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,266	1,217
当期変動額		
剰余金の配当	151	66
当期純利益	102	95
当期変動額合計	49	28
当期末残高	1,217	1,245
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,288	2,239
当期変動額		
剰余金の配当	151	66
当期純利益	102	95
当期変動額合計	49	28
当期末残高	2,239	2,267



	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,428	4,379
当期変動額		
剰余金の配当	151	66
当期純利益	102	95
当期変動額合計	49	28
当期末残高	4,379	4,407
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	0	0
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	64
当期変動額合計	114	64
当期末残高	108	44
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	63
当期変動額合計	118	63
当期末残高	108	44
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,439	4,271
当期変動額		
剰余金の配当	151	66
当期純利益	102	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	63
当期変動額合計	167	92
当期末残高	4,271	4,363

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)関係会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1)商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、これに伴って従来営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」は、売上原価に計上しております。この変更に伴い、当事業年度の売上総利益及び営業利益は78百万円減少しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具及び備品 5年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
		(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)役員退職慰労引当金 同左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 - 外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「ソフトウェア仮勘定」の金額は5百万円であります。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「保険積立金」の金額は44百万円であります。</p> <p>3. 前期まで流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約負債」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期における流動負債の「為替予約負債」の金額はなく、固定負債の「為替予約負債」の金額は5百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は8百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 57 百万円	受取手形 57 百万円
支払手形 10	支払手形 22

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 23百万円	1. 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 16百万円
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 71百万円 販売費及び一般管理費(販売促進費等) 24 計 95	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(販売促進費等) 14百万円
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は37.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 80百万円 給料手当 403 賞与 150 役員退職慰労引当金繰入額 20 退職給付費用 33 賃借料 156 広告宣伝費 145 業務委託料 160 運搬費 85 減価償却費 32	3. 販売費に属する費用のおおよその割合は34.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 96百万円 給料手当 406 賞与 145 役員退職慰労引当金繰入額 18 退職給付費用 32 賃借料 153 広告宣伝費 103 子会社業務委託料 90 運搬費 72 減価償却費 41
4. 研究開発費の総額 3百万円	4. 研究開発費の総額 8百万円
5.	5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円
6.	6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0 計 1

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	14	11	2	工具、器具及び備品	13	12	1
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1百万円	1年内			1百万円
1年超			0	1年超			-
合計			2	合計			1
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			2百万円	支払リース料			3百万円
減価償却費相当額			2	減価償却費相当額			3
支払利息相当額			0	支払利息相当額			0
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
減価償却超過 2	未払事業税 12
退職給付引当金超過 59	減価償却超過 1
役員退職慰労引当金 37	退職給付引当金超過 59
ゴルフ会員権評価損 7	役員退職慰労引当金 45
貸倒引当金繰入超過 0	ゴルフ会員権評価損 7
投資有価証券評価損 10	貸倒引当金繰入超過 0
為替予約 75	投資有価証券評価損 13
その他 6	為替予約 30
繰延税金資産小計 196	関係会社株式評価損 133
評価性引当金 13	その他 13
繰延税金資産合計 183	繰延税金資産小計 317
繰延税金負債	評価性引当金 149
その他有価証券評価差額金 0	繰延税金資産合計 168
繰延税金資産(負債)の純額 183	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 3
	繰延税金資産(負債)の純額 165
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.26	住民税均等割 0.57
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.28	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.48
その他 1.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.89	試験研究費税額控除 1.33
	過年度法人税等 36.27
	その他 0.40
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.39

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	70,621 円 75 銭	72,148 円 50 銭
1株当たり当期純利益	1,687 円 70 銭	1,573 円 25 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	102	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	102	95
期中平均株式数(株)	60,480	60,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要		



(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社は、平成22年3月1日に当社持分法適用関連会社であるビーエム機器株式会社(以下、ビーエム機器)の株式を追加取得し子会社化いたしました。

概要は、下記のとおりであります。

1. 目的

ビーエム機器はバイオ研究の支援事業として研究用機器・器材を輸入販売し、この分野では知名度も高く、また継続的かつ安定的に収益を上げている会社であります。オーナー経営者が事業継承を検討中であったことから当社が株式を段階的に取得し、今般子会社化によって事業承継いたしました。

当社及びビーエム機器は共に輸入、卸売販売を主とするバイオ関係商社であり、当社は研究用試薬において、ビーエム機器は研究用の機器、器材を得意としています。この度の子会社化により両社は協力関係を深めそれぞれがより付加価値の高いサービス、専門性の高いサービスの提供が可能となり、相互の収益性の向上が図れ、両社それぞれが発展、存続することを目的とし追加取得いたしました。

2. ビーエム機器の概要

- (1) 商号                   ビーエム機器株式会社
- (2) 主な事業内容       バイオ関係の機器・消耗品販売
- (3) 会社の規模(平成21年12月期)
  - 売上高 1,955百万円
  - 総資産 1,598百万円
  - 純資産 1,095百万円

3. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

- (1) 取得前の所有株式数 23,800株(所有割合30.0%)
- (2) 取得株式数           26,350株
- (3) 取得後の所有株式数 50,150株(所有割合63.2%)

- 4. 取得価額               360百万円

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社リプロセル	15,000	31
		株式会社バイオマトリックス研究所	130	5
		コアフロント株式会社	180	14
		株式会社クラール	120	9
		バイオ・サイト・キャピタル株式会社	600	15
小計		16,030	75	
計		16,030	75	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第86回 オリックス社債	100	99
		第56回 丸紅社債	100	100
		オリックスユーロ円建債	100	100
		コアフロント株式会社 転換社債型新株予約 権付社債	29	29
		小計	329	328
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第23回 三井化学社債	100	101
		第6回 パナソニック社債	100	100
		第3回 三菱東京UFJ銀行社債	100	102
		第13回 野村ホールディングス社債	100	100
		第11回 日産フィナンシャルサービス社債	100	100
		第4回 神戸製鋼所社債	100	105
小計		600	609	
計		929	938	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	201	201
		小計	201	201
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合	0	61
		SBIライフ投資事業有限責任組合	0	64
		小計	0	126
計		201	327	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20	-	-	20	11	1	8
工具、器具及び備品	169	22	27	164	127	18	36
建設仮勘定	6	-	6	-	-	-	-
有形固定資産計	195	22	34	184	139	19	44
無形固定資産							
のれん	16	-	-	16	6	3	9
商標権	3	-	-	3	1	0	2
ソフトウェア仮勘定	75	0	75	0	-	-	0
ソフトウェア	84	108	2	190	84	21	105
その他	2	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	183	109	78	213	93	24	120
長期前払費用	5	-	-	5	5	0	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

1. 工具、器具及び備品：サーバー等OA機器9百万円等
2. ソフトウェア：ERPパッケージ108百万円等

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
役員退職慰労引当金	92	18	-	-	111

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の0百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	34
普通預金	1,147
別段預金	1
定期預金	-
小計	1,183
合計	1,183

## b 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
理科研株式会社	61
家田化学薬品株式会社	48
株式会社高長	47
尾崎理化株式会社	23
株式会社カーク	22
その他	172
合計	376

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年12月満期	57
平成22年1月 "	129
" 2月 "	127
" 3月 "	62
合計	376

## c 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩井化学薬品株式会社	122
ナカライテスク株式会社	115
八洲薬品株式会社	114
和研薬株式会社	106
正晃株式会社	65
その他	712
合計	1,236

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,308	5,611	5,683	1,236	82.1	82.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d 商品

区分	金額(百万円)
試薬	335
機器	71
その他	23
合計	430

## e 貯蔵品

区分	金額(百万円)
抗体カタログ	4
楽ちん科学カタログ	4
細胞培養ハンドブック	1
リン酸化シグナルハンドブック	0
電気泳動マニュアル・価格表	0
その他	2
合計	13

## f 関係会社株式

区分	金額(百万円)
COSMO BIO USA, INC.	11
株式会社プライマリーセル	150
ビーエム機器株式会社	290
合計	451

## 負債の部

## a 支払手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東湘電機株式会社	44
コージンバイオ株式会社	6
株式会社日本バイオテスト研究所	2
有限会社アサヒ製作所	1
バイオテック株式会社	1
その他	2
合計	58

## ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年12月満期	22
平成22年1月満期	9
平成22年2月満期	8
平成22年3月満期	18
合計	58

## b 買掛金

相手先	金額(百万円)
Santa Cruz Biotechnology, Inc.	28
株式会社リプロセル	24
R&D Systems Inc.	21
メルク株式会社	17
トミーデジタルバイオロジー株式会社	12
その他	273
合計	378

## c 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	86
法人住民税	20
法人事業税	29
過年度法人税等	157
合計	293

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行ないます。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.cosmobio.co.jp/">http://www.cosmobio.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第27期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

平成21年12月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月1日に持分法適用関連会社であるピーエム機器株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモ・バイオ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コスモ・バイオ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月1日に持分法適用関連会社であるピーエム機器株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。